

モニタリング

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進		担当部局名	北方対策本部
施策の概要	国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。		政策体系上の位置付け	北方領土問題の解決の促進
施策の目標 (最終アウトカム)	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高める。特に若年層の理解と関心を高める。		事後評価実施予定時期	令和5年8月 (複数年度評価)
「施策の目標」の設定の 考え方・根拠	元島民の方々の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の理解と関心を得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ることが求められている。	施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	北方領土問題を次世代に先送りせず、終止符を打たねばなりません。2018年のシンガポールでの首脳会談のやり取りは引き継いでおり、これまでの両国間の諸合意を踏まえて交渉を進めます。平和条約締結を含む日露関係全体の発展を目指してまいります。(令和3年1月18日第204回国会菅内閣総理大臣施政方針演説)	

※ 数字に○を付した指標は主要な指標

定量的指標	測定指標	基準値	基準年度	目標値	目標年度	施策の進捗状況(実績値)					測定指標の選定理由及び目標値・目標年度の設定の根拠
						H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
①	北方領土問題対策協会HPのアクセス件数	278,692件	30年度	前年度比増	令和4年度	-	-	278,692件	264,902件	265,215件	北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の取組、最近の動き等の情報を幅広く掲載している協会ホームページへのアクセス状況は、北方領土問題への人々の関心度を測る一助になると考えられるため。
2	SNS(Twitter,Facebook等)による情報発信の読者数	39,379件	令和元年度	前年度比増	令和4年度	-	-	-	39,379件	72,963件	SNSを通じた情報発信は、特に若い世代への啓発を目的としており、その読者数を指標とすることで、若年層の興味や関心度を測る一助になると考えられるため。

参考指標	年度ごとの実績値					参考指標の選定理由
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
1 北方領土問題対策協会HPに掲載する学習教材のダウンロード数	-	1,406件	4,022件	7,097件	11,741件	国民一般、特に教育関係者や若年層の関心と理解を深めるコンテンツとして活用されており、定量的指標であるHPのアクセス件数にも資する指標であるため。
2 公立高校入試において北方領土に関する問題を出題した都道府県の数	5	6	8	5	集計中	若年層の北方領土教育について、都道府県の取組状況を測るため。

施策に関連する事業 (開始年度)	令和3年度行政 事業レビュー事 業番号	予算額・執行額(単位:百万円) (上段:予算額、下段:執行額)			当初予算額 (単位:百万円)	事業の概要
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
1 北方領土返還要求運動 推進等経費(昭和43年 度)	0140	72	72	52	53	北方領土問題の解決の促進に向けた施策の企画立案を担う内閣府、その施策の実施機関である(独)北方領土問題対策協会において、国民世論の啓発、四島交流事業、元島民の方々の援護など返還に向けた環境整備に必要な事業、調査研究等を行っている。令和3年度予算においては、若年層と元島民後継者等の次世代融合による新次元での返還運動の展開(北方領土返還要求運動次世代育成プロジェクト)、北方四島交流等事業における新型コロナウイルス感染症対策の徹底に重点化している。
		55	67	33		
2 独立行政法人北方領土 問題対策協会運営費交 付金(平成15年度)	0197	1,322	1,321	1,333	1,338	
		1,322	1,321	1,333		
計		1,394	1,393	1,385	1,391	
		1,377	1,388	1,366		